

令和5年度 決算状況(速報値)

団 体 コ ー ド		132250		市 町 村 類 型		Ⅱ-3	
団 体 名		稲 城 市		5 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-9	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2年	93,151 人	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	基準財政需要額	15,156,724 千円	
	増減率 (R.2/H.27)	6.3 %			基準財政収入額	14,243,012 千円	
住民基本台帳	R6.1.1	93,781 人	面積 17.97 Km ²	＜収益事業＞ ・東京都三市収益事業組合	標準財政規模	19,295,365 千円	
	対前年度増減率	0.4 %			うち臨時財政対策債発行可能額	80,398 千円	
(参考) 65才以上人口 R6.1.1		20,640 人			財政力指数	0.929 単年度 (0.940)	
決算収支の状況 (千円)		令和5年度	令和4年度		実質収支比率	3.7 %	
1. 歳入総額	A	42,908,648	40,064,136	＜その他＞ ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合	公債費負担比率	7.7 %	
2. 歳出総額	B	42,080,401	37,596,084		経常収支比率	91.7 %	
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	828,247	2,468,052		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	18,855,224 千円	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D		114,691	252,181		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	7,625,498 千円	
5. 実質収支 (C-D)	E	713,556	2,215,871		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,866,027 千円 (3,142,334)	
6. 単年度収支 F		△ 1,502,315	29,824		将来にわたる財政負担 A + B - C	19,614,695 千円	
7. 積立金 G		244,869	167,787		積立基金取崩額	894,423 千円	
8. 繰上償還額 H		0	0		収益事業収入	20,000 千円	
9. 積立金取崩額 I		253,940	3,702		健全化判断比率 ※1		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 1,511,386	193,909		実質赤字比率	- (12.53) %	
一 般 職 員 (R6.4.1 現在)				特 別 職 等 (R6.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円	
一 般 職 員	416	128,668	309,298	市 長 村 長	令和6年4月1日	942,000	
うち技能労務職	8	2,197	274,625	副 市 長 村 長	令和6年4月1日	816,000	
教 育 公 務 員	2	919	459,500	教 育 長	令和6年4月1日	767,000	
消 防 職 員	109	32,317	296,486	議 長	令和6年4月1日	550,000	
臨 時 職 員	0	0	0	副 議 長	令和6年4月1日	501,000	
合 計	527	161,904	307,218	議 員	令和6年4月1日	468,000	
				議 員 数 (22 人)			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数	10,150 世帯
	国民健康保険 (事業勘定)		0	1,170,707	9	被 保 険 者 数	14,883 人
	介護保険事業		142,192	885,805	9	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	152,375 円
	後期高齢者医療事業		0	230,483	6	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	103,917 円
	病院事業	有	△ 607,458	702,685	320	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	526,631 円
	下水道事業	有	154,079	172,275	9	保 険 税 (料)	1,545,751 千円
							保 険 給 付 費
						国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,684,021 千円

※1 () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	16,837,830	39.2	15,451,700	77.5	人件費	5,671,508	13.5	5,261,686	5,123,935	25.7
地方譲与税	169,144	0.4	169,144	0.9	うち職員給	3,352,420	8.0	3,085,986	3,056,603	15.3
利子割交付金	31,254	0.1	31,254	0.2	扶助費	12,669,696	30.1	4,060,412	3,230,062	16.2
配当割交付金	166,314	0.4	166,314	0.8	公債費	2,029,966	4.8	2,017,559	2,017,559	10.1
株式等譲渡所得割交付金	178,721	0.4	178,721	0.9	元利償還金	2,029,963	4.8	2,017,556	2,017,556	10.1
地方消費税交付金	2,127,390	5.0	2,127,390	10.7	一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0
ゴルフ場利用税交付金	78,185	0.2	78,185	0.4	小計	20,371,170	48.4	11,339,657	10,371,556	52.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,961,631	16.5	4,982,557	4,719,462	23.7
自動車取得税交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	維持補修費	209,491	0.5	179,491	179,491	0.9
自動車税環境性能割交付金	47,638	0.1	47,638	0.2	補助費等	4,312,557	10.3	2,503,514	1,172,822	5.9
法人事業税交付金	284,684	0.7	284,684	1.4	積立金	1,246,825	3.0	1,230,804		
地方特例交付金	111,192	0.3	111,192	0.6	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地方交付税	1,121,528	2.6	915,699	4.6	繰出金	3,049,298	7.2	2,659,692	1,823,824	9.2
普通	915,699	2.1	915,699	4.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	205,829	0.5			投資的経費	5,929,429	14.1	2,591,056		
交通安全対策特別交付金	9,243	0.0	9,243	0.0	うち人件費	178,266	0.4	171,460		
国有提供施設交付金	247,691	0.6	247,691	1.2	普通建設事業費	5,929,429	14.1	2,591,056		
小計	21,412,087	50.0	19,820,128	99.4	補助	2,159,560	5.1	644,051		
分担金・負担金	202,997	0.5	0	0.0	単独	3,769,869	9.0	1,947,005		
使用料	317,907	0.7	92,932	0.5	その他	0	0.0	0		
手数料	396,616	0.9	0	0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	8,347,478	19.4			失業対策事業費	0	0.0	0		
都支出金	7,575,663	17.7			合計	42,080,401	100.0	25,486,771		
財産収入	382,635	0.9	13,241	0.1						
寄附金	51,544	0.1								
繰入金	902,802	2.1								
繰越金	2,468,052	5.7								
諸収入	719,767	1.7	30	0.0						
地方債	131,100	0.3								
(うち減税補てん債)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合計	42,908,648	100.0	19,926,331	100.0						
市 町 村 税					目的別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	7,678,739	45.6	1.9	7,515,834	0	議会費	296,802	0.7	296,160	
個人分						総務費	4,192,738	10.0	3,771,312	
法人分	521,024	3.1	7.5	447,920	64,987	民生費	18,464,370	43.9	8,618,072	
固定資産税	6,682,872	39.7	2.6	6,545,908	0	衛生費	4,438,258	10.5	2,488,202	
軽自動車税	88,916	0.5	2.9	88,732	0	労働費	102,099	0.2	86,545	
市町村たばこ税	480,149	2.9	1.6	456,432	0	農林水産業費	107,766	0.3	67,657	
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	361,450	0.9	356,942	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	5,166,831	12.3	3,129,404	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,183,119	2.8	1,111,176	
目的税	1,386,130	8.2	2.9	0	0	教育費	5,737,002	13.6	3,543,742	
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0	
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	2,029,966	4.8	2,017,559	
都市計画税	1,386,130	8.2	2.9	0	0	諸支出金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	42,080,401	100.0	25,486,771	
合計	16,837,830	100.0	2.4	15,054,826	64,987					
納税義務者数	令和5年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴	区分	現年 課税分 %	滞 繰越分 %	合計 %
個人均等割	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設等整備補助金 199 発達支援センター分室整備工事 180 榎戸地区土地区画整理事業業務委託 1,593 南山東部地区土地区画整理事業補助金 805 南多摩駅周辺地区土地区画整理事業業務委託 270 稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業業務委託 190 矢野口駅周辺地区土地区画整理事業業務委託 170 南山小学校校舎増築工事 260 					収	市町村税合計	99.8	32.5	99.3
49,245人						率	(徴収猶予分除く)	(99.8)	(32.5)	(99.3)
法人税割							市町村民税	99.7	32.9	99.1
2,243人							純固定資産税	99.9	31.9	99.5
							国民健康保険税(料)	97.5	35.7	93.5